

令和7年（2025年）労働組合基礎調査結果の概要

労働組合基礎調査とは

厚生労働省が昭和58年から実施している「労働組合総合調査」（実施主体・厚生労働省、調査実施・各都道府県）の1つで、毎年6月30日時点の全国の労働組合の労働組合数、労働組合人数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合及び労働組合員の産業別、地域別、加盟上部組合別の分布等労働組合組織の実態を明らかにすることを目的としている。

1 労働組合及び労働組合員の状況

令和7年6月30日現在における沖縄県の労働組合数は444組合、労働組合員数は54,456人で、前年に比べ、労働組合数は3組合（0.7%）の減、労働組合員数は442人（同0.8%）の減となった。

また、推定組織率は、8.2%となり、前年より0.1ポイントの低下となった。

（第1表）

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	対前年増減数		対前年増減率(%)	
				(%)	組合数	組合員数	組合数	組合員数
令和2年	478	57,674	625,000	9.2	△4	△276	△0.8	△0.5
令和3年	472	57,145	623,000	9.2	△6	△529	△1.3	△0.9
令和4年	463	56,097	638,000	8.8	△9	△1,048	△1.9	△1.8
令和5年	465	55,706	656,000	8.5	2	△391	0.4	△0.7
令和6年	447	54,898	662,000	8.3	△18	△808	△3.9	△1.5
令和7年	444	54,456	667,000	8.2	△3	△442	△0.7	△0.8

（注） 1.「雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。

2 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「公務」が最も多く、9,213人(全体の16.9%)、次いで、「卸売業, 小売業」が7,310人(同13.4%)の順となっている。

労働組合員数の増加が大きかった産業は、「卸売業, 小売業」が180人の増となっており、減少が大きかった産業は「公務」が271人の減であった。

(第2表)

第2表 産業別組合数、労働組合員数

産 業	労働 組合数	労働 組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
全 産 業	444	54,456	100.0	100.0	△ 3	△ 442	△ 0.7	△ 0.8
農業, 林業, 漁業	1	11	0.2	-	0	1	0.0	10.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0.0	0.0	0	0	-	-
建設業	14	1,686	3.2	3.1	△ 1	△ 15	△ 6.7	△ 0.9
製造業	39	1,424	8.8	2.6	1	14	2.6	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	28	1,908	6.3	3.5	0	△ 121	0.0	△ 6.0
情報通信業	17	1,372	3.8	2.5	0	△ 17	0.0	△ 1.2
運輸業, 郵便業	66	5,246	14.9	9.6	△ 2	108	△ 2.9	2.1
卸売業, 小売業	30	7,310	6.8	13.4	0	180	0.0	2.5
金融業, 保険業	23	5,393	5.2	9.9	0	△ 159	0.0	△ 2.9
不動産業, 物品賃貸業	7	190	1.6	0.3	△ 1	△ 13	△ 12.5	△ 6.4
学術研究, 専門・技術サービス業	12	408	2.7	0.7	0	△ 11	0.0	△ 2.6
宿泊業, 飲食サービス業	11	1,094	2.5	2.0	0	153	0.0	16.3
生活関連サービス業, 娯楽業	2	26	0.5	0.0	0	△ 1	0.0	△ 3.7
教育, 学習支援業	28	4,897	6.3	9.0	0	△ 102	0.0	△ 2.0
医療, 福祉	36	5,230	8.1	9.6	△ 1	△ 151	△ 2.7	△ 2.8
複合サービス事業	40	3,566	9.0	6.5	0	11	0.0	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	10	5,315	2.3	9.8	1	△ 59	11.1	△ 1.1
公務(他に分類されるものを除く)	78	9,213	17.6	16.9	0	△ 271	0.0	△ 2.9
分類不能の産業	2	167	0.5	0.3	0	11	0.0	7.1

(注) 1.「分類不能の産業」は、複数の産業の労働者で組織されている労働組合である。

2.「-」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表象単位に満たない数値、又は算出できない数値である。

3 企業規模別（民営企業）の状況

民営企業の労働組合員数は32,630人で、前年に比べ94人（0.3%）増加した。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が18,237人（構成比55.9%）、次いで、100～299人規模が6,609人（同20.3%）、300～999人規模が3,673人（同11.3%）、30～99人規模が2,521人（同7.7%）となっている。（第3表）

第3表 企業規模別（民営企業）組合数、組合員数

企業規模	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	340	32,630	100.0	100.0	△ 4	94	△ 1.2	0.3
1,000人以上	97	18,237	28.5	55.9	0	△ 10	0.0	△ 0.1
300人～999人	32	3,673	9.4	11.3	0	67	0.0	1.9
100人～299人	78	6,609	22.9	20.3	0	204	0.0	3.2
30人～99人	80	2,521	23.5	7.7	0	△ 98	0.0	△ 3.7
29人以下	44	445	12.9	1.4	△ 4	△ 83	△ 8.3	△ 15.7
その他	9	1,145	2.6	3.5	0	14	0.0	1.2

(注)「その他」は、複数の企業の労働者で組織されている労働組合である。

4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労組法（労働組合法）」が37,603人（構成比69.1%）、次いで、「地公法（地方公務員法）」12,272人（同22.5%）、「地公労法（地方公営企業等の労働関係に関する法律）」3,101人（同5.7%）の順となっている。

前年に比べ、増加幅が大きかったのは「労組法」4人の増となっている。逆に、減少幅が大きかったのは、「地公法」323人の減となっている。（第4表）

第4表 適用法規別組合数、組合員数

適用法規	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	444	54,456	100.0	100.0	△ 3	△ 442	△ 0.7	△ 0.8
労組法	344	37,603	77.5	69.1	△ 4	4	△ 1.1	0.0
行労法	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
地公労法	11	3,101	2.5	5.7	1	△ 20	10.0	△ 0.6
国公法	30	1,480	6.8	2.7	0	△ 103	0.0	△ 6.5
地公法	59	12,272	13.3	22.5	0	△ 323	0.0	△ 2.6

注1)「労組法」は「労働組合法」、「国公法」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

注2)「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。また、「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」の略称である。

5 上部団体別の状況

上部団体別に労働組合員数をみると、「日本労働組合総連合会沖縄県連合会（連合沖縄）」は、38,703人で、前年に比べ377人（1.0%）減少し、労働組合員数全体に占める割合（構成比）は71.1%で、労働組合数は前年より1組合（0.3%）増加した。

「沖縄県労働組合総連合（県労連）」は、3,304人で、前年に比べ197人（5.6%）減少し、労働組合数は前年と変化はない。

連合沖縄、県労連のいずれにも加盟していない「その他」は、12,449人で、前年より132人（1.1%）増加し、組合数は4組合（3.7%）減少した。（第5表）

第5表 上部団体別労働組合数及び労働組合員数

産 業	労働 組合数	労働 組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	444	54,456	100.0	100.0	△ 3	△ 442	△ 0.7	△ 0.8
連合沖縄	303	38,703	68.2	71.1	1	△ 377	0.3	△ 1.0
県労連	37	3,304	8.3	6.1	0	△ 197	0.0	△ 5.6
その他	104	12,449	23.4	22.9	△ 4	132	△ 3.7	1.1

6 パートタイム労働者の状況

パートタイム労働者の労働組合への加入状況をみると、加入労働組合数は50組合、パートタイム労働組合員数は5,397人で、パートタイム労働組合員数は3人（0.1%）増加し、前年に比べ組合数は8組合（13.8%）減少した。

労働組合員数全体に占めるパートタイム労働組合員数の割合（構成比）は9.9%で、前年に比べ0.1%増加し、推定組織率3.5%で、前年に比べ0.1ポイント増加した。

（第6表）

第6表 パートタイム労働者の労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働 組合数	労働 組合員数	構成比 (%)	短時間 雇用者数	推定 組織率 (%)	対前年増減数		対前年増減率(%)	
						組合数	組合員数	組合数	組合員数
3	61	5,608	9.8	140,000	4.0	△ 10	253	△ 14.1	4.7
4	52	4,735	8.4	155,000	3.1	△ 9	△ 873	△ 14.8	△ 15.6
5	58	5,454	9.8	164,000	3.3	6	719	11.5	15.2
6	58	5,394	9.8	159,000	3.4	0	△ 60	0.0	△ 1.1
7	50	5,397	9.9	156,000	3.5	△ 8	3	△ 13.8	0.1

（注）「短時間雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。